

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 パイオニア株式会社

【英訳名】 PIONEER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込2丁目28番8号 文京グリーンコート

【電話番号】 03-6634-8777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本駒込2丁目28番8号 文京グリーンコート

【電話番号】 03-6634-8777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	109,020	95,329	449,630
経常利益(損失) (百万円)	592	2,023	7,250
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(損失) (百万円)	2,514	1,271	731
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	774	7,806	16,609
純資産額 (百万円)	106,292	82,680	90,486
総資産額 (百万円)	314,311	272,666	298,012
1株当たり四半期(当期) 純利益(損失)金額 (円)	6.85	3.46	1.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	3.17	1.93
自己資本比率 (%)	32.1	28.7	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,508	4,227	19,292
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,833	10,454	20,083
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	891	1,970	3,408
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	37,005	41,026	51,993

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第70期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における売上高は、カーエレクトロニクスが円高や熊本地震の影響等により減少したことなどから、前年同四半期に比べ12.6%減収の95,329百万円となりました。

営業利益は、売上高は減少しましたが、販売費及び一般管理費が為替の影響等により減少したことや、原価率が良化したことから、前年同四半期の69百万円から376百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、営業利益の増加に加え、為替差益が1,745百万円となったことなどにより、前年同四半期の2,514百万円の損失から1,271百万円の利益となりました。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、前年同四半期に比べ、米ドルは12.2%円高の1米ドル = 108円14銭、ユーロは9.9%円高の1ユーロ = 122円02銭となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

カーエレクトロニクス事業

売上高は、円高や熊本地震の影響等により前年同四半期に比べ14.1%減収の76,191百万円となりました。市販は減収となりました。カーオーディオは、北米や中南米を中心に海外で減少したことから減収となりました。カーナビゲーションシステムは、主に欧州で減少しましたが、中国や国内で増加したことから増収となりました。OEMは減収となりました。カーオーディオは、主に北米で減少したことから減収となりました。カーナビゲーションシステムは、中南米は増加しましたが、中国や東南アジアで減少したことなどにより減収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同四半期の61%から62%となりました。

国内外別の売上については、国内は4.1%減収の29,797百万円、海外は19.5%減収の46,394百万円となりました。

営業利益は、為替の影響等による、販売費及び一般管理費が減少や原価率の良化はありましたが、売上が減少したことにより前年同四半期の38.3%減益の952百万円となりました。

その他の事業

売上高は、FA機器は増加しましたが、光ディスクドライブ関連製品や電子部品の減少等により、前年同四半期に比べ5.7%減収の19,138百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は13.5%減収の9,412百万円、海外は3.3%増収の9,726百万円となりました。

営業損益は、主に原価率が良化したことから、前年同四半期の1,329百万円の損失から481百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金や現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ25,346百万円減少し、272,666百万円となりました。受取手形及び売掛金は、当第1四半期連結累計期間の売上高が前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に比べ減少したことなどにより12,631百万円減少し、61,965百万円となりました。現金及び預金は9,421百万円減少し、42,572百万円となりました。

負債については、円高の影響等により支払手形及び買掛金が9,497百万円減少したことや、未払費用が3,529百万円、短期借入金が2,566百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ17,540百万円減少し、189,986百万円となりました。

純資産については、当第1四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益1,271百万円を計上しましたが、当第1四半期連結会計期間末の米ドルの為替レートが前連結会計年度末に比べて円高となったことなどに伴い為替換算調整勘定が9,029百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7,806百万円減少し、82,680百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ10,967百万円減少し、41,026百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期の8,508百万円の支出から4,227百万円の収入となりました。これは、前年同四半期に特別退職金の支払いがあったことなどにより当第1四半期連結累計期間における未払費用の減少額が8,860百万円縮小したことや、売上債権の減少額が5,136百万円拡大したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ支出が4,621百万円増加し、10,454百万円の支出となりました。これは主に固定資産の取得による支出が4,057百万円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ支出が1,079百万円増加し、1,970百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の減少額が拡大したことによるものです。

(4) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発活動の金額は、5,069百万円です。当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日現在)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	372,223,436	372,223,436	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	372,223,436	372,223,436		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		372,223		91,731		26,288

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成28年3月31日)の株主名簿に基づき記載しています。

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,029,900		
	(相互保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 367,040,100	3,670,401	
単元未満株式	普通株式 153,436		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	372,223,436		
総株主の議決権		3,670,401	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が200株含まれています。
 2. 「単元未満株式」欄の株式数には、自己保有株式93株が含まれています。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パイオニア株式会社	神奈川県川崎市幸区 新小倉1番1号	5,029,900		5,029,900	1.35
計		5,029,900		5,029,900	1.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,993	42,572
受取手形及び売掛金	74,596	61,965
商品及び製品	21,882	22,659
仕掛品	12,306	12,494
原材料及び貯蔵品	18,649	17,305
繰延税金資産	4,027	3,813
その他	17,555	15,308
貸倒引当金	3,308	3,071
流動資産合計	197,700	173,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,138	49,399
機械、運搬具及び工具器具備品	130,663	123,170
リース資産	6,975	6,428
その他	11,446	11,276
減価償却累計額	158,528	150,248
有形固定資産合計	42,694	40,025
無形固定資産		
のれん	480	469
ソフトウェア	23,134	19,901
ソフトウェア仮勘定	22,489	28,853
その他	857	614
無形固定資産合計	46,960	49,837
投資その他の資産		
投資有価証券	6,081	5,663
繰延税金資産	1,159	961
退職給付に係る資産	915	701
その他	2,486	2,434
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	10,641	9,759
固定資産合計	100,295	99,621
繰延資産	17	-
資産合計	298,012	272,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,821	60,324
短期借入金	12,257	9,691
未払法人税等	2,031	1,720
未払費用	30,907	27,378
製品保証引当金	2,112	1,878
その他	22,015	22,448
流動負債合計	139,143	123,439
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,071	15,068
長期借入金	1 10,000	1 10,000
退職給付に係る負債	39,108	37,928
その他	4,204	3,551
固定負債合計	68,383	66,547
負債合計	207,526	189,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,732	91,732
資本剰余金	56,016	56,016
利益剰余金	34,038	35,309
自己株式	11,051	11,051
株主資本合計	170,735	172,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	592
繰延ヘッジ損益	88	607
為替換算調整勘定	56,329	65,358
退職給付に係る調整累計額	28,357	27,134
その他の包括利益累計額合計	85,060	93,691
非支配株主持分	4,811	4,365
純資産合計	90,486	82,680
負債純資産合計	298,012	272,666

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	109,020	95,329
売上原価	90,545	78,485
売上総利益	18,475	16,844
販売費及び一般管理費	18,406	16,468
営業利益	69	376
営業外収益		
受取利息	72	123
受取配当金	39	36
為替差益	13	1,745
持分法による投資利益	6	-
その他	77	150
営業外収益合計	207	2,054
営業外費用		
支払利息	407	164
持分法による投資損失	-	57
その他	461	186
営業外費用合計	868	407
経常利益又は経常損失()	592	2,023
特別利益		
固定資産売却益	22	106
特別利益合計	22	106
特別損失		
固定資産除売却損	36	65
投資有価証券売却損	-	9
事業構造改善費用	88	160
その他	362	-
特別損失合計	486	234
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,056	1,895
法人税、住民税及び事業税	1,156	708
法人税等調整額	338	87
法人税等合計	1,494	621
四半期純利益又は四半期純損失()	2,550	1,274
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	36	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,514	1,271

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,550	1,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	306
繰延ヘッジ損益	37	519
為替換算調整勘定	1,405	9,371
退職給付に係る調整額	316	1,223
持分法適用会社に対する持分相当額	3	107
その他の包括利益合計	1,776	9,080
四半期包括利益	774	7,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	853	7,360
非支配株主に係る四半期包括利益	79	446

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,056	1,895
減価償却費	6,918	6,399
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	371	509
受取利息及び受取配当金	111	159
支払利息	407	164
売上債権の増減額(は増加)	3,567	8,703
たな卸資産の増減額(は増加)	4,469	2,450
仕入債務の増減額(は減少)	47	5,029
未払費用の増減額(は減少)	11,347	2,487
その他	824	1,219
小計	7,333	5,308
利息及び配当金の受取額	111	159
利息の支払額	318	151
法人税等の支払額	968	1,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,508	4,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	489	1,653
固定資産の取得による支出	4,986	9,043
固定資産の売却による収入	40	306
事業譲渡による支出	1,665	-
その他	289	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,833	10,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	273	1,636
リース債務の返済による支出	618	334
財務活動によるキャッシュ・フロー	891	1,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	561	2,770
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,671	10,967
現金及び現金同等物の期首残高	51,676	51,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 37,005	1 41,026

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. シンジケートローン契約

(前連結会計年度)

長期借入金10,000百万円は、当社が、平成26年9月25日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(当第1四半期連結会計期間)

長期借入金10,000百万円は、当社が、平成26年9月25日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	37,005百万円	42,572百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金		1,546百万円
現金及び現金同等物	37,005百万円	41,026百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,727	20,293	109,020		109,020
セグメント間の内部 売上高または振替高	6	860	866	866	
計	88,733	21,153	109,886	866	109,020
セグメント利益(損失)	1,543	1,329	214	145	69

(注) 1. セグメント利益(損失)の調整額 145百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 151百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,191	19,138	95,329		95,329
セグメント間の内部 売上高または振替高	105	802	907	907	
計	76,296	19,940	96,236	907	95,329
セグメント利益(損失)	952	481	471	95	376

(注) 1. セグメント利益(損失)の調整額 95百万円には、セグメント間取引消去58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 153百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの区分を見直し、地図ソフトの報告セグメントを従来の「その他」から「カーエレクトロニクス」に変更しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づいて作成しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(損失)金額	6円85銭	3円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(損失)金額(百万円)	2,514	1,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(損失)金額(百万円)	2,514	1,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,195	367,193
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		3円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		4
(うち支払利息(百万円))		(4)
普通株式増加数(千株)		32,895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月3日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久世浩一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下万樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田知輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パイオニア株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。